



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月14日

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3921 URL https://www.neo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 齋藤 晶議
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務担当 (氏名) 常盤 誠 (TEL) 045-640-5917
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け (オンライン))

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績 (2022年2月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	2,936	3.3	610	△4.9	687	△5.0	463	△6.2
2022年1月期第2四半期	2,842	8.4	641	12.6	723	23.5	493	24.1

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 510百万円(△1.8%) 2022年1月期第2四半期 519百万円(24.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	31.06	30.99
2022年1月期第2四半期	33.17	33.06

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	7,703	5,461	70.7
2022年1月期	7,287	5,165	70.7

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 5,448百万円 2022年1月期 5,151百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,989	1.2	1,094	△12.3	1,182	△13.1	782	△9.7	52.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年1月期2Q	14,913,600株	2022年1月期	14,908,800株
2023年1月期2Q	223株	2022年1月期	223株
2023年1月期2Q	14,908,868株	2022年1月期2Q	14,891,995株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。そのため、（1）経営成績に関する説明及び（2）財政状態に関する説明における前年同期及び前連結会計年度末は、当該会計基準等を適用する前の前連結会計年度の連結業績を基礎に算定しております。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも徐々に経済社会活動の制限が緩和され、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、国内における新型コロナウイルス感染症第7波による感染者数の急増、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な為替変動など、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するIT業界におきましては、政府によるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や継続的な働き方改革への取組みに関連し、生産性向上のためのIT投資が継続するものと考えております。

このような状況の中、2022年3月に、組織内のテレワーク状況を可視化する「プレゼンス」機能を搭載したdesknet's NEOバージョン7.0をリリースいたしました。この他、2022年7月に、ビジネスチャットChatLuckのバージョン5.0をリリースし、リアクション機能を新たに追加するとともにSAML認証に対応し、利便性の向上を図りました。

また、2022年3月に、法人向けIT製品・サービス比較サイト「ITトレンド」が選出する「ITトレンド Good Product」にdesknet's NEOが選出されたことに加え、健康経営に取り組む法人として「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に3年連続で認定を受けました。2022年7月には、IT製品比較・レビューサイト「ITreview」が主催する「ITreview Grid Award 2022 Summer」においてグループウェアdesknet's NEOがグループウェア部門とワークフロー部門で14期連続で「Leader」を、ビジネスチャットChatLuckがビジネスチャット部門で前回までは7期連続「High Performer」を受賞しておりましたが、今回は初めて「Leader」を受賞いたしました。

以上の結果、ソフトウェア事業の業績は堅調に推移いたしました。システム開発サービス事業においては、主要顧客の体制縮小や退職等の影響による売上高の減少が第1四半期連結会計期間より継続しております。これらを主な要因として、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,936,386千円（前年同期比3.3%増）、営業利益は610,321千円（前年同期比4.9%減）、経常利益は687,458千円（前年同期比5.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は463,123千円（前年同期比6.2%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,038千円増加し、売上原価は404千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,442千円増加しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

（ソフトウェア事業）

売上区分別の状況は以下のとおりであります。

売上区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
クラウドサービス	1,162,184	62.5	1,308,855	63.8	12.6
プロダクト	666,855	35.8	703,966	34.3	5.6
技術開発	31,206	1.7	38,208	1.9	22.4
合計	1,860,246	100.0	2,051,030	100.0	10.3

① クラウドサービス

クラウドサービスの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	増減額 (千円)	増減率 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)		
desknet's NEOクラウド	976,544	1,091,586	115,041	11.8
AppSuiteクラウド	40,159	62,668	22,508	56.0
ChatLuckクラウド	29,357	34,395	5,038	17.2
その他月額売上	98,097	98,407	310	0.3
月額売上合計	1,144,159	1,287,057	142,898	12.5
その他役務作業等	18,025	21,798	3,772	20.9
クラウドサービス合計	1,162,184	1,308,855	146,671	12.6

クラウドにて提供する、desknet's NEOクラウドの利用ユーザー数が増加したことにより、売上高は前年同期比115,041千円増加し、1,091,586千円（前年同期比11.8%増）となりました。前第2四半期連結累計期間は、ライセンス持込型サービスの終了に伴うdesknet's NEOクラウド版への移行ユーザーが多かった影響により、前年同期と比較すると増加率は低下しております。desknet's NEOクラウドの売上高は期初計画の98%程度となっており、現状を踏まえ、下期に認知度向上のための施策を追加で実施する計画であります。同サービスの解約率(*1)は0.35%と低い水準を維持していることから、今後も安定的に推移するものと認識しております。また、AppSuiteクラウドはクラウドサービス全体に占める売上の割合はまだまだ小さいものの、前年同期と比較して22,508千円増加し、62,668千円（前年同期比56.0%増）と順調に利用ユーザー数が拡大しております。当第2四半期連結累計期間末時点においてdesknet's NEOクラウドのユーザー数の8%程度であることから、認知度の向上やクロスセル等に注力することなどにより成長余力は大きいと認識しております。その他月額売上ににつきましては、おおむね前年同期と同水準の98,407千円（前年同期比0.3%増）となりました。その他役務作業につきましては、主にASP事業者向けのカスタマイズが増加したことにより3,772千円増加し、21,798千円（前年同期比20.9%増）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は前年同期比146,671千円増加し、1,308,855千円（前年同期比12.6%増）となりました。

(*1) desknet's NEOクラウドのユーザーにおける「当月の解約により減少したMRR(*2) ÷ 前月末のMRR」の当第2四半期連結累計期間の平均で算出しております。

(*2) MRR (Monthly Recurring Revenue) は対象月の月末時点における継続課金ユーザーにかかる月額料金、もしくは年額料金の1/12の合計額で算出しております。

② プロダクト

プロダクトの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	増減額 (千円)	増減率 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)		
desknet's NEOエンタープライズライセンス	97,957	88,878	△9,078	△9.3
desknet's NEOスマールライセンス	28,069	20,943	△7,125	△25.4
AppSuite	28,066	43,702	15,635	55.7
ChatLuck	21,012	18,796	△2,215	△10.5
その他ライセンス売上(*1)	3,805	5,276	1,470	38.7
ライセンス売上合計	178,911	177,597	△1,314	△0.7
サポートサービス	350,696	393,981	43,285	12.3
カスタマイズ	43,417	34,097	△9,320	△21.5
その他役務作業等	93,829	98,290	4,460	4.8
プロダクト合計	666,855	703,966	37,111	5.6

(*1) 前第3四半期連結累計期間より、従来「その他ライセンス売上」に含めていた値引額を「その他役務作業等」に含めて集計する方法に変更しております。これに伴い前第2四半期連結累計期間の金額も組み替えて表示しております。

大規模ユーザー向けのdesknet's NEOエンタープライズライセンスにつきましては、おおむね予算どおりに推移しておりますが、100ユーザー以下の追加ライセンスの売上が減少したことを主要因として前年同期比9,078千円減少し、88,878千円（前年同期比9.3%減）となりました。desknet's NEOエンタープライズライセンスにつきましては、大規模ユーザーの企業様等では運用人員を含めた環境が整っていることが多く、クラウドでの利用よりも大規模ユーザーになるほどユーザー単価面でのメリットが大きいことから、当面、desknet's NEOエンタープライズライセンスの需要が大きく減少することは想定しておらず、むしろ当社製品の強みが発揮できる領域であり、desknet's NEOクラウドとともに注力していくべきものと認識しております。

中小規模ユーザー向けのdesknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスを選択されるお客様が増加傾向にあることに加え、収益認識会計基準の適用に伴い売上高の一部をサポートサービスの売上として、サポートの期間にわたって収益計上処理することとなった影響により、売上高は前年同期比7,125千円減少し、20,943千円（前年同期比25.4%減）となりました。desknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスの利用が一般化してきているため減少傾向にあると認識しておりますが、100ユーザー以上のライセンスを中心に当面の間は需要が見込めると考えております。

AppSuiteライセンス及びChatLuckライセンスにつきましては、desknet's NEOエンタープライズライセンスとの同時購入をされることが多い傾向にあります。desknet's NEOエンタープライズライセンスの売上高の増加に伴い、AppSuiteライセンスは前年同期比15,635千円増加し、43,702千円（前年同期比55.7%増）となりましたが、ChatLuckライセンスは前年同期比2,215千円減少し、18,796千円（前年同期比10.5%減）となりました。

カスタマイズにつきましては、当初の見込みを上回って推移しておりますが、前第2四半期連結会計期間には比較的規模の大きな案件があったことにより、売上高は前年同期比9,320千円減少し、34,097千円（前年同期比21.5%減）となりました。また、サポートサービスの売上高は、desknet's NEOのサポートサービスの売上高が前年同期比29,377千円増加し、340,653千円（前年同期比9.4%増）となったことを主要因として、43,285千円増加し、393,981千円（前年同期比12.3%増）となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は前年同期比37,111千円増加し、703,966千円（前年同期比5.6%増）となりました。

③ 技術開発

技術開発につきましては、積極的に受託開発を行う方針ではありませんが、主に従来からの継続案件の売上により売上高は前年同期比7,001千円増加し、38,208千円（前年同期比22.4%増）となりました。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高は2,051,030千円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は636,114千円（前年同期比3.5%増）となりました。なお、売上高の増加率に対し、セグメント利益の増加率が小さくなっているのは、販売目的ソフトウェアの減価償却費が前年同期比67,338千円増加していることを主要因とするものであります。

(システム開発サービス事業)

システム開発サービス事業は、子会社である株式会社Pro-SPIREが展開する事業で構成されており、同社が長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、主要顧客の体制縮小の影響及び退職等による人員減少により売上高は前年同期と比較して104,796千円減少いたしました。一方、売上原価も、売上高の減少に伴う協力会社への外注費用の減少及び人件費の減少を主要因として79,754千円減少いたしました。販売費及び一般管理費は前年とおおむね同水準で推移いたしました。売上高の減少への対応につきましては、既存顧客への追加提案、新規顧客開拓に注力するとともに、従業員の定着を図るための施策の実施、キャリア採用の促進に取り組んでまいります。

以上の結果、システム開発サービス事業の売上高は892,412千円（前年同期比10.5%減）、セグメント利益は18,063千円（前年同期比63.7%減）となりました。

(海外事業)

海外事業は、海外子会社3社の事業で構成されており、現地企業向けにdesknet's NEOのライセンス販売、クラウドサービスの提供などを行っております。

ASEAN地域においてはdesknet's NEO及びAppSuiteを中心に販売活動を進めております。当社の子会社が活動を行っているマレーシア、タイにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動制限などにより前連結会計年度は営業活動が計画通りに行えておりませんでした。第1四半期連結会計期間より、本格的な営業活動の再開に向けて現地営業担当者の採用、マーケティングの見直し等により年度計画の達成に向けて案件の創出に注力しております。ASEAN地域の子会社2社につきましては、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間中に単月黒字化が継続するようになることを目標としておりますが、当第2四半期連結会計期間においてライセンス販売があったことにより単月黒字を達成した月が生じるなど徐々に営業活動の成果が表れてきており、引き続き営業活動に注力してまいります。また、米国においては、現地の市場調査を踏まえ、第1四半期連結会計期間より新サービスの提供に向けて活動を開始している一方、当社からの受託取引は減少しております。

海外事業につきましては、上記のとおりASEAN地域の子会社では当連結会計年度中に単月黒字化することを目標としておりますが、当連結会計年度通期では損失となる見込みであります。

以上の結果、海外事業の売上高は5,333千円（前年同期比62.1%減）、セグメント損失は43,765千円（前年同期はセグメント損失22,309千円）となりました。なお、売上高の減少は、上記内部取引の減少に伴うものであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末より415,983千円増加し、7,703,400千円となりました。これは主に、円安による外貨建有価証券の評価益を主な要因として有価証券及び投資有価証券が50,511千円増加したことに加え、現金及び預金が372,232千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末より119,473千円増加し、2,241,840千円となりました。これは主に、クラウドサービス、サポートサービス等にかかる契約負債がユーザー数の増加に伴い、収益認識会計基準の適用に伴う科目振替の影響を考慮して実質195,782千円増加した一方、前第4四半期連結会計期間に実施した広告宣伝費の支払等により未払金が減少したことを主な要因として流動負債のその他が96,012千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末より296,510千円増加し、5,461,559千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が463,123千円計上された一方で、208,720千円の剰余金の配当を実施したことなどにより、利益剰余金が248,792千円増加したことに加え、その他有価証券の時価評価の結果その他有価証券評価差額金が34,727千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して274,019千円増加し、4,333,407千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は597,234千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上687,458千円、契約負債の増加195,782千円、及び減価償却費の計上141,313千円により資金が増加した一方で、未払金の減少112,504千円、及び法人税等の支払262,078千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は173,261千円となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入33,441千円、及び貸付金の回収による収入24,599千円より資金が増加した一方で、投資有価証券の取得による支出100,000千円、無形固定資産の取得による支出121,229千円より資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は208,283千円となりました。これは主に、配当金の支払208,510千円によるものがあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、2022年3月17日付「2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,018,261	4,390,494
売掛金及び契約資産	—	702,278
売掛金	663,361	—
有価証券	307,499	380,830
仕掛品	5,031	—
貯蔵品	4,822	2,387
その他	89,956	105,976
貸倒引当金	△2,055	△2,074
流動資産合計	5,086,876	5,579,892
固定資産		
有形固定資産	59,207	54,492
無形固定資産		
のれん	106,039	99,124
その他	265,760	253,445
無形固定資産合計	371,800	352,569
投資その他の資産		
投資有価証券	1,237,460	1,214,641
その他	532,423	502,246
貸倒引当金	△352	△441
投資その他の資産合計	1,769,531	1,716,446
固定資産合計	2,200,539	2,123,508
資産合計	7,287,416	7,703,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,265	119,542
未払法人税等	278,483	240,056
契約負債	—	1,074,635
賞与引当金	77,870	116,460
前受収益	640,191	—
その他	417,539	321,527
流動負債合計	1,541,350	1,872,222
固定負債		
退職給付に係る負債	323,004	341,990
その他	258,011	27,627
固定負債合計	581,016	369,618
負債合計	2,122,367	2,241,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	296,672	297,064
資本剰余金	332,956	333,348
利益剰余金	4,449,727	4,698,520
自己株式	△384	△384
株主資本合計	5,078,973	5,328,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,958	102,686
為替換算調整勘定	4,390	17,339
その他の包括利益累計額合計	72,349	120,025
非支配株主持分	13,726	12,986
純資産合計	5,165,048	5,461,559
負債純資産合計	7,287,416	7,703,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
売上高	2,842,848	2,936,386
売上原価	1,369,053	1,397,929
売上総利益	1,473,794	1,538,456
販売費及び一般管理費	832,204	928,135
営業利益	641,590	610,321
営業外収益		
受取利息	12,200	15,426
有価証券売却益	4,550	29,149
為替差益	2,476	12,271
保険解約返戻金	60,326	17,319
その他	4,383	3,057
営業外収益合計	83,937	77,223
営業外費用		
支払利息	153	60
投資事業組合運用損	1,210	—
創立費	624	—
その他	12	25
営業外費用合計	2,000	86
経常利益	723,526	687,458
特別利益		
固定資産売却益	575	—
特別利益合計	575	—
特別損失		
投資有価証券償還損	482	—
特別損失合計	482	—
税金等調整前四半期純利益	723,619	687,458
法人税等	232,152	225,668
四半期純利益	491,467	461,790
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,502	△1,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	493,969	463,123

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
四半期純利益	491,467	461,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,940	34,727
為替換算調整勘定	937	13,542
その他の包括利益合計	27,877	48,269
四半期包括利益	519,345	510,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521,767	510,799
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,422	△739

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	723,619	687,458
減価償却費	78,995	141,313
のれん償却額	6,915	6,915
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	160	108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	194	38,589
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,394	18,986
受取利息及び受取配当金	△12,200	△15,426
支払利息	153	60
為替差損益 (△は益)	△2,770	△11,741
有価証券売却損益 (△は益)	△4,550	△29,149
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,210	△1,950
投資有価証券償還損益 (△は益)	482	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△575	—
保険解約返戻金	△60,326	△17,319
売上債権の増減額 (△は増加)	31,954	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△33,234
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,522	2,399
前払費用の増減額 (△は増加)	△42,211	△30,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,217	△7,722
前受金の増減額 (△は減少)	144	—
未払金の増減額 (△は減少)	△201,913	△112,504
未払費用の増減額 (△は減少)	871	24,444
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,086	△27,446
預り金の増減額 (△は減少)	△544	18,176
契約負債の増減額 (△は減少)	—	195,782
前受収益の増減額 (△は減少)	108,971	—
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△7,307	—
その他	8,819	△1,680
小計	608,095	845,301
利息及び配当金の受取額	12,072	14,072
利息の支払額	△48	△60
法人税等の支払額	△222,797	△262,078
保険解約返戻金の受取額	45,790	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,112	597,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,878	△1,855
有形固定資産の売却による収入	575	—
無形固定資産の取得による支出	△145,954	△121,229
投資有価証券の取得による支出	△109,760	△100,000
投資有価証券の償還による収入	12,932	—
投資事業組合からの分配による収入	4,000	2,500
定期預金の預入による支出	△5,400	△3,600
貸付金の回収による収入	4,320	24,599
保険積立金の積立による支出	△7,315	△7,471
保険積立金の払戻による収入	31,012	33,441
その他	△7,700	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,168	△173,261

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△88,459	—
株式の発行による収入	586	782
非支配株主からの払込みによる収入	7,282	—
配当金の支払額	△163,624	△208,510
その他	△594	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,808	△208,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,992	58,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,871	274,019
現金及び現金同等物の期首残高	3,418,613	4,059,387
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	78,190	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,474,931	4,333,407

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部のサポートサービスについて、ライセンス売上(パッケージ製品)に含めて出荷基準を適用し収益を認識しておりましたが、他のサポートサービスと同様に履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しました。

また、従来は製品カスタマイズなどの請負契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない請負契約には工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、工事原価総額の見積額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,038千円増加し、売上原価は404千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,442千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,611千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」、「流動負債」に表示していた「その他」に含まれていた「前受金」及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,859,325	982,809	712	2,842,848	—	2,842,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	921	14,400	13,360	28,681	△28,681	—
計	1,860,246	997,209	14,073	2,871,530	△28,681	2,842,848
セグメント利益又は セグメント損失(△)	614,739	49,725	△22,309	642,154	△564	641,590

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△564千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,049,886	881,166	5,333	2,936,386	—	2,936,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,144	11,246	—	12,390	△12,390	—
計	2,051,030	892,412	5,333	2,948,777	△12,390	2,936,386
セグメント利益又は セグメント損失(△)	636,114	18,063	△43,765	610,412	△91	610,321

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△91千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方針を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しています。

当該変更により、従来の方針と比べて、当第2四半期連結累計期間の「ソフトウェア事業」の売上高は1,038千円、セグメント利益は1,442千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システム開発サービス事業	海外事業	
ストック収益（注1）	1,686,028	810,039	1,795	2,497,863
フロー収益（注2）	363,857	71,127	3,538	438,523
顧客との契約から生じる収益	2,049,886	881,166	5,333	2,936,386
外部顧客への売上高	2,049,886	881,166	5,333	2,936,386

(注) 1. ストック収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	クラウドサービス提供による利用料、パッケージソフトのサポートサービス料、ASPライセンス料等の収益	一定の期間
システム開発サービス事業	同一の取引先に対して、各決算期末の直前12か月以上継続して売上を計上している準委任契約、派遣契約（契約更新により12ヶ月以上のものを含む）による収益	一定の期間

2. フロー収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	パッケージ製品のライセンス料の収益	一時点
	製品カスタマイズなど請負契約、製品インストール作業・データ移行作業・教育等の役務作業による収益	一定の期間
システム開発サービス事業	ストック収益に該当しない準委任契約、派遣契約及び請負契約による収益	一定の期間